

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,075,580	12,463,583	48,475,200
経常利益 (千円)	224,792	285,349	1,047,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,119	182,030	537,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,412	151,788	473,858
純資産額 (千円)	5,484,344	5,799,412	5,711,609
総資産額 (千円)	14,755,789	14,390,991	14,518,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.13	18.49	54.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	40.3	39.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続する一方で、4月に発生した熊本地震の影響により、消費マインドに下押し懸念が広がるなか、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙など海外情勢の不透明な先行きから円高や株安を受け、景況感は悪化基調で推移いたしました。

食品業界におきましても、人手不足を背景とした雇用情勢の改善は見られるものの、消費税や社会保険料などの社会負担は増加傾向であるため可処分所得の伸び悩みから個人消費も低迷し、同業他社や他業態との競合により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れや効果的な配送により徹底したローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億63百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億74百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益は2億85百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億82百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「惣菜製造事業」は「弁当給食事業」に含めて記載しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、天候が安定していたことで行楽需要が多く、店舗別の販売促進を実施したことで、既存店の売上高は1.3%増加いたしました。また、お客様のニーズに応えるべく、旗艦店であるチャレンジャー燕三条店において、近隣農家の方々が生産した青果類を販売する専用コーナー「大地のコート」を新たに設け、より新鮮で安心な商品の提供に努めてまいりました。

また、レジ登録を従業員で行い、お支払いはお客様自らが機械で精算するセミセルフレジを新たに北長岡店と小千谷店に導入し、オペレーション効率の向上とお客様の利便性を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は57億13百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、前期に引き続き、新店を中心に飲食店舗への手配りチラシや新聞折込チラシなどで積極的に新規顧客の開拓を図りました。また、既存のお客様にはメールマガジンで特売品などのお得情報を配信することにより集客力の向上に努めてまいりました。

また、社内企画として陳列コンテストを実施し、店内POPや試食などの販促を従業員が行い、各店舗独自の売場展開を図ったことで、従業員のモチベーション向上と来店されたお客様の満足度向上にも繋がり、既存店の売上高は前年同期に比べ、3.8%増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は35億82百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、月間メニュー表において商品にインパクトを与えるよう改善を図るとともに、「柿の種から揚げ」などの新メニューのヒットにより、当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は75,800食(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。

また、「惣菜製造事業」の拠点である千葉工場におきましては、惣菜の受託製造とオフィス向け店頭販売弁当を行っていましたが、恒常的に不採算となっているため収益性の高い事業所向け宅配弁当の製造及び販売を開始いたしました。現存の不採算部門を精査しつつ収益体質の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は18億23百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は77百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、「ヨシケイ」のフランチャイザーが40周年を迎えるにあたり、ブランディングが刷新され、それに伴うロゴや従業員制服なども含めて変更いたしました。また、商品につきましても、ライフスタイルに合わせ、“20~30代の働くママ”にターゲットをおいた新メニュー「Lovyu(ラビュ)」の販売を開始しました。

電化製品等のプレゼントキャンペーンなどの販促活動で顧客獲得に向けて取り組んでまいりましたが、セット販売数は前年には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、野菜類などの価格が安定していたことに加え、加工工程における作業内容を見直した結果、人件費及び経費が減少し、セグメント利益は前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億39百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は67百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、ゴールデンウィーク期間は曜日並びが良くなかったことから利用客は前年に比べ減少したものの、6月からは日帰りでのレストラン利用客や老人会の宿泊客が増加いたしました。

定食屋「米どころん」につきましては、ビジネスホテルと提携し、宿泊客への朝食も提供する「米どころんスーパーホテル西本町店」(大阪市西区)を4月にオープンいたしました。しかしながら、同店ならびに既存店舗においては競合店も多く、また、調理方法や接客オペレーションも改善を重ねながらの店舗運営のため、人件費等の経費比率は高く推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億4百万円(前年同期比6.6%増)、また新店のオープン費用によりセグメント損失は38百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、143億90百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、85億91百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、57億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し、40.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,200	98,432	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,432	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,246	1,227,875
売掛金	993,862	995,067
商品	1,313,769	1,381,558
原材料及び貯蔵品	114,483	121,604
その他	501,928	543,284
貸倒引当金	3,460	2,345
流動資産合計	4,291,829	4,267,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,190,872	4,118,312
土地	3,007,391	3,008,837
その他(純額)	628,237	635,392
有形固定資産合計	7,826,501	7,762,542
無形固定資産		
のれん	4,950	4,537
その他	238,139	230,562
無形固定資産合計	243,089	235,099
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	98,427	98,743
その他	2,073,170	2,040,783
貸倒引当金	14,961	13,221
投資その他の資産合計	2,156,636	2,126,305
固定資産合計	10,226,227	10,123,947
資産合計	14,518,057	14,390,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,562	2,766,743
短期借入金	722,648	662,654
未払法人税等	225,364	66,594
賞与引当金	213,562	91,362
その他	1,449,523	1,656,146
流動負債合計	5,340,661	5,243,501
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,016,901	866,266
リース債務	231,227	257,736
退職給付に係る負債	15,946	16,108
役員退職慰労引当金	395,974	404,000
資産除去債務	525,343	527,971
その他	480,394	475,995
固定負債合計	3,465,786	3,348,078
負債合計	8,806,448	8,591,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,264,387	5,382,432
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	5,681,226	5,799,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,373	5,734
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,875
その他の包括利益累計額合計	30,383	140
純資産合計	5,711,609	5,799,412
負債純資産合計	14,518,057	14,390,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,075,580	12,463,583
売上原価	9,107,102	9,364,559
売上総利益	2,968,477	3,099,024
販売費及び一般管理費	2,757,725	2,824,498
営業利益	210,752	274,525
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3,918	4,148
その他	19,982	18,165
営業外収益合計	23,903	22,316
営業外費用		
支払利息	7,888	5,986
その他	1,974	5,506
営業外費用合計	9,863	11,492
経常利益	224,792	285,349
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1,071	-
減損損失	1,213	1,213
その他	1,742	54
特別損失合計	4,028	1,268
税金等調整前四半期純利益	220,763	284,081
法人税、住民税及び事業税	18,432	47,115
法人税等調整額	63,212	54,935
法人税等合計	81,644	102,050
四半期純利益	139,119	182,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,119	182,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	139,119	182,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,241	31,108
退職給付に係る調整額	948	866
その他の包括利益合計	53,292	30,242
四半期包括利益	192,412	151,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,412	151,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	143,731千円	145,527千円
のれんの償却額	525千円	412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,593,992	3,335,221	1,777,336	1,177,405	191,625	12,075,580	-	12,075,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	518	13	32,230	-	759	33,521	33,521	-
計	5,594,511	3,335,234	1,809,566	1,177,405	192,384	12,109,102	33,521	12,075,580
セグメント利益 又は損失()	110,776	79,857	86,549	50,049	24,758	302,474	91,721	210,752

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 91,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,638千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,713,926	3,582,840	1,823,360	1,139,155	204,301	12,463,583	-	12,463,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	762	32	35,831	-	1,174	37,800	37,800	-
計	5,714,688	3,582,872	1,859,191	1,139,155	205,475	12,501,384	37,800	12,463,583
セグメント利益 又は損失（ ）	151,496	105,309	77,164	67,034	38,126	362,877	88,351	274,525

(注)1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 88,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,749千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6事業としておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「惣菜製造事業」を「弁当給食事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,119	182,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,119	182,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,985千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。